

事務事業名		介護保険事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	高齢者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(18)高齢者福祉の充実		担当者名	松村 享江	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的 対 象	65歳以上の市民	意 図	生きがいを持って、いきいきと暮らす。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 1 介護保険事業	
	基本事業名	(052)自立支援とサービスの充実		項 目 中事業 中事業 5 6 5 0 1 介護保険事業			
目的 対 象	施設に入所していない65歳以上の市民	意 図	いきいきと暮らす。				

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
介護保険に関する多様な相談・認定申請業務・調査依頼業務等介護保険全般に対する事務事業。保険者である雲南広域連合との調整業務。 ①介護保険サービスの相談・認定申請手続業務(年間通じて随時) ②主治医の意見書及び訪問調査依頼業務(年間通じて随時) ③訪問調査結果データ転送業務(年間通じて随時)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 介護保険に関する相談、申請業務資格・保険料に係る調査報告業務		25年度計画(25年度に計画する主な活動) 介護保険に関する相談、申請業務資格・保険料に係る調査報告業務		
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	65歳以上の人口	人	13,760	13,771	14,035	14,285
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	65歳以上高齢者とその家族	ア	要介護認定者数	人	2,482	2,560	2,729	2,624
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
介護サービスの利用により要介護者およびその家族の心身の負担を軽減する。	ア	介護サービス利用者数	人	2,327	2,386	2,485	3,262	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・一般事務費(旅費11千円、需用費(消耗品)250千円、郵券料24千円) 計284千円 ・雲南広域連合介護保険特別会計への負担金 673,004千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	651,066	657,093	673,288	714,832
	事業費計(A)	千円	651,066	657,093	673,288	714,832
	人件費	正規職員従事人数	人	15	15	15
	延べ業務時間	時間	6,816	6,900	6,800	
	人件費計(B)	千円	26,501	27,200	26,642	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	677,567	684,293	699,930	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
制度開始から10年以上経過し、介護保険制度は市民の間に浸透してきている。年々要介護認定者数が増加し、これに対応するための報酬の改定など、3年ごとに制度が大きく見直されている。	総合センター介護保険担当者と担当者会を開催し、事務処理方法などについて協議し改善を図っている。	家族形態の変化等により、在宅での介護が困難なケースが増え、施設整備やサービスの充実が求められている。

事務事業名	介護保険事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	--------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	個々の相談等に対し、包括支援センター、介護保険事業所等と連携を図り相談者のニーズに添えている。現行制度の中ではこれ以上の向上は見込めない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	国で定められた制度であり、他に手段はない。	
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	最低限の事務費及び裁量の少ない負担金(給付費が主)である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
B 有効性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	個人のプライバシーに係る情報を取扱うので、事業委託または臨時職員での対応は難しく、人件費は相談・申請件数により増減を伴うのである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	本人・家族・民生委員等からの相談または介護申請等に対応しているため、公平・公正に対処している。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
		国の制度改正により度々変更が生じてくるので、常に最新の情報により運用できるよう努力する必要がある。	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
国で定められた制度であり、法令に則って行なう必要がある。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		